

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

本案件の実施にあたり、以下のような効果が期待できる。

(1) 直接効果

- 1) 体系的な教育の実施にとって必要な講義室や自習室が整備されることにより、日本学研究に関わる言語、文学、社会、文化の各分野において、現在実施できていないカリキュラムが実施できるようになる。
- 2) 中国側の教員及び日本側の派遣教授等のための個人研究室や、言語、文学、社会、文化、在職修士、博士課程のための研究室等が整備されることにより、必要な研究、自習及び研究会活動等を実施することが可能となる。
- 3) 多目的室が整備されることにより、これまで大学構内の他施設を借り上げて実施してきた大小の研究会活動やシンポジウム等をセンター内部で開催することが可能となる。
- 4) 現有の蔵書を収納し、書籍の荷重に耐える構造を備えた図書情報室が整備されることにより、蔵書の適切な保管、整理を行うことができる。
- 5) 図書情報室に附属する業務室及び新着図書情報室等の諸室が整備されることにより、蔵書のデータベース化が促進される。

(2) 間接効果

- 1) 本件による施設整備が、日本語及び日本学に関する必要な研究活動を実現することにより、センターが日本学をベースとした日中双方の学術・文化交流における中心的役割を果たすことが期待される。
- 2) 本件による施設整備が、センター第4次5カ年計画にて打ち出された博士課程の確立を始め、必要な教育活動を可能にすることにより、修士課程及び博士課程修了者が中国学界における日本学研究の牽引者として中心的役割を担うことが期待される。
- 3) 本件の施設整備を通じ、センターが日本学研究に関して、教育、研究、図書情報の各機能において魅力的な施設環境を提供することにより、優秀な研究者を確保することができる。
- 4) 本件の施設整備を通じ、将来的に、センターが東アジアあるいは西太平洋地域における日本学研究の情報発信・統合の中核としての役割を果たすことが期待される。

4-2 課題・提言

(1) 本件実施の意義

本件は、日中共同事業としてのセンターの15年に亘る活動を背景として要請されたものであり、これまでの活動の実績を受け、今後の更なる拡大発展を可能にするために、その障害となっている施設環境の限界を打破することを目的として、施設の拡充整備を行うものである。センターの運営は、国際交流基金からの人材派遣及び予算支援を受けながら、着実に実施されており、本件実施以降についても、これまでの日中双方による活動実績や運営体制に基づいた現実的な運営維持管理計画が策定されている。

従って、本件の実施により、センターの施設が整備され、機能が拡充することによる直接的、間接的効果は、前述の通り様々なものになると想定され、本件実施の意義は大きいと考えられる。

(2) 課題・提言

本件によって実現される施設整備の直接的、間接的効果をより高め、更にはこれを越えてより広範囲に亘ってセンターの活動を拡大して行くため、以下の諸点について中国側で検討、対応することを提言したい。

1) 中国側のセンター運営体制の確立

現在のセンターの運営は、日中共同事業という形態をとりながらも、実際には国際交流基金の支援や日本からの派遣スタッフの活動によるところが大きい。センターは、中国側スタッフの拡充を図り、これまで日本側スタッフに多くを依存してきた体制の改善を目指しているが、中国側の運営体制を確立することは、日中双方のスタッフによる実質的な共同事業として、本当の意味での「中国における日本学研究の確立」に繋がると考えられる。従って、センターとしての独自の活動、成果を今後さらに向上させていくためにも、人的・資金的両面において中国側主体の運営体制の確立が求められる。

2) 北京外国語大学の研究機関としての位置付けの確立

本件は、日本学研究に関する中国国内の中核機関として、また、日本やアジア諸国との学術交流を図る研究機関として、その機能拡充を目指すものである。しかし今後、こうした役割はもとより、北京外国語大学に属する研究機関としても、学内の他の研究機関等との連携や交流を視野に入れた活動計画の策定も望まれる。

北京外国語大学では、現在も学生会館等の建設プロジェクトが幾つか進められているが、大学全体のマスタープランは作成されていない。日本学に関して国内随一の研究機関である本センターを中心に、他分野との学際的な研究活動の実施や、既存の日本語学部との連携による教育機能の拡充等、学内での連携や交流を通じて、大学全体の活性化を行うことも、実現可能な計画として十分検討の余地がある。従って、将来の大学マスタープランを想定し、その中での日本学研究センターの役割を

検討することで、センターの持つ機能を更に拡大させ、より有効に機能させることが可能と思われる。

4-3 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く日中間の学术交流及び人材交流に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認できる。

さらに、運営・維持管理体制についても、本プロジェクトを通じて活動の拡充が計画されているが、それに伴う要員・予算の確保も確認されており、相手国側体制は人員・資金ともに問題ないと判断できる。

今後とも、真の意味での日中共同事業として、センターより日本、中国あるいはアジアの交流の中心的役割を担う人材が数多く輩出されることを期待したい。